

## 国立大学法人北見工業大学事業報告書

### 「I はじめに」

北見工業大学は、『北天に光を放つ国立大学』を目指し、以下の4つの基本目標を掲げて、教育研究活動をはじめとし、地域貢献活動にも積極的に取り組んできた。

- 向学心を喚起し、創造性を育み、将来の夢を拓く教育
- 個性に輝き、知の世紀をリードし、地域特色のある研究
- 地域のニーズに応え、地域をリードし、地域の発展に貢献
- 国際的視野を踏まえた教育研究、学生・教職員の国際化を推進

この目標の実現に向けて、業務の運営体制として、「学長のリーダーシップの下、戦略的な法人経営の確立」や「本学が有する資源の戦略的・効果的配分」を目指した法人運営に取り組んできており、これまでの実績に対しては、国立大学法人評価委員会からも高い評価をいただいている。さらに、第2期中期目標・中期計画期間に入ってから、「中期計画の達成に向けて順調に進んでいる」との評価をいただいております。今後も「オホーツク地域に立地する日本最北の工科系大学」として、国立大学が果たすべきミッションを達成するため、教育研究等の各方面において積極的な取組を進めたい。

以下に、平成27年度の教育研究に関する業務を中心とした、各業務の進捗状況、重点的取組などについての概要を示す。

#### 1. 教育研究等の質の向上の状況

##### (1) 教育内容及び教育の成果等、教育の実施体制等、学生への支援

###### ○入学者の受け入れに関する取組

◇志願者の拡大と利便性を向上させるため、学外試験会場として、これまでの大阪会場に加え、平成28年度後期日程試験から新たに東京に学外試験会場を設定した。その結果、志願者は前年度と比較して104人増加した。

###### ○教育の質の向上に関する取組

◇初年次教育の見直しのために、学部配属教員と物理担当教員との意見交換及び検討会を実施し、テキスト内容の改善を行った。また、推薦入学者に対する入学前教育として、平成27年度から新たに物理を追加し、充実を図った。

◇道内国立大学の連携による双方向遠隔授業について、平成27年度前期から本格実施を始め、6科目を受信し本学の学生17人が受講するとともに、本学からは道内国立大学において定めた本学提供科目数の目標値である5科目を配信して17人を特別聴講学生として受け入れた。

◇授業アンケートの結果を授業担当教員及び学科長にフィードバックし、理事によるヒアリングを新たに実施した。これを踏まえ、教員の授業内容の改善を促すとともに、講義室環境の見直しを行い教育の質の向上を図っている。

○教育支援に関する取組

- ◇学生との面談時の参照として、新たに「区分別GPA（修学指導用資料）」を担当教員に配付し、修学指導体制の充実を図った。
- ◇多様な社会で活躍できる質の高い学生輩出の基盤を整備するため、「教育支援機構」を設置した。併せて、同機構内に社会人の学び直しを目的とした生涯学習を支援するため、就労に支障を来さない範囲で、修学の場を提供することを目的に「生涯教育支援センター」を設置した。
- ◇予め博士前期課程在学中に博士後期課程進学を申し立てた授業料免除該当者3人が進学し、また、平成24年度に整備した博士前期課程入学時に支払った入学料相当額の奨学金給付制度の適用を開始し、後期課程入学者2人に支給した。
- ◇障がい学生支援室のリーフレットを作成し教職員・学生に配付及びホームページに掲載するとともに「北見工業大学における障害を理由とする差別の解消の推進に関する役割職員対応要領」を制定し、ホームページで公表し、全学的な支援体制をより充実させた。
- ◇平成27年度から新たに「学部入試における成績優秀者に対する奨学金制度」を導入し、10人に給付した。
- ◇従来の講義形式のほか、小グループでのディスカッション形式などにも活用を可能とし、アクティブ・ラーニング形式の授業開講を推進するため、5講義室（72人規模2室、49人規模1室及び30人規模2室）に情報機器を整備し、学生の自習・学習環境を充実させた。
- ◇平成26年度に引き続き、東日本大震災被災者に係る入学料、授業料及び寄宿料の免除を行い、延べ23人に対し総額2,905千円の経済援助を実施した。
- ◇地域活性化の担い手となる人材育成と確保を図るため、全国「道の駅」連絡会との間で『「道の駅」就労体験型実習の実施に関する基本協定』を締結した。
- ◇本学と小樽商科大学、公立はこだて未来大学、帯広畜産大学による道内四単科大学間のネットワークを強化し、大学生を主役とした地域貢献プロジェクトに関する取組を発信する「北の四大学ビジネスプラン発表会」において、本学学部学生が発表した「オホーツクエリアに特化した情報ポータルを構築するプラン」が優秀賞を受賞した。

(2) 研究水準及び研究の成果等、研究実施体制等

○組織的研究体制の整備等に関する取組

- ◇積雪寒冷地域に立地する本学の特色ある工学研究を組織的に推進・強化するため、平成28年4月から研究推進機構に、「冬季スポーツ科学研究推進センター」を設置することを決定した。
- ◇学術機関リポジトリ「KIT-R」は、年々コンテンツを充実させ、平成27年度末には登録件数（論文数）が1,840件となった。また、研究内容を効果的に学内外へ発信するため、研究業績を基に論文調査を行い、登録を推進した。その結果、前年度と比較して年間登録数が約5倍の438件増、閲覧件数が56,330件増、

ダウンロード数が21,765件増となった。

◇企業と連携した研究開発・事業化等や知的財産マネジメント体制を整備するため、北海道内の国公立大学が連携して運営している北海道地域大学等知的財産部門連絡会議で協議し、平成28年度産学連携知的財産アドバイザー派遣事業に参画大学として申請し採択された。

### (3) 社会との連携や社会貢献、国際化

#### ○地域との連携・社会貢献に関する取組

◇留学生に日本文化の理解促進を図るとともに、地域住民との交流を目的として毎年開催している交流会（インターナショナルCアワー）を合計8回開催し、学生教職員、留学生、地域住民延べ586人の参加があり、平成26年度と比較して38人増加している。

◇全学的な視点からの地域貢献及び国際交流に関する推進戦略の策定や連携協力事業等の機能を強化・推進するため、「社会連携推進機構」を設置し包括的取組み基盤を整備した。

◇知的財産の活用を促進した結果、譲渡契約等を新たに3件締結し、知的財産権の実施許諾等収入額が前年度収入額と比較して約4.4倍に増加した。また研究成果から発明・権利化した特許を活用し、本学教員が新たに（大学発）ベンチャー会社を設立した。

◇国、地方公共団体の各種審議会等に36人が参画・協力し、地域・社会に貢献した。

◇北見市立図書館との意見交換会を実施し、市立図書館協力の下、企画展示を開催した。また、本学図書館の学外者利用を促進するため、本学図書館利用案内を市立図書館に置いてもらうこととした。

#### ○国際化に関する取組

◇海外語学研修説明会や海外語学研修及び海外長期留学者の帰国報告会等を実施し、留学意欲を高めた結果、25人の学生を海外派遣した。

◇クラクフ工業大学（ポーランド）へ1人、タンペレ工業大学（フィンランド）へ2人の短期交換留学生を派遣した。また、学生の海外派遣を更に促進するため、平成27年度から協定校への派遣学生に対する奨学金制度を導入し、3人に給付した。

## 2. 業務運営・財務内容等の状況

### (1) 業務運営の改善及び効率化

#### ○教育研究体制の整備に関する取組

◇多様な社会で活躍できる質の高い学生輩出の基盤を整備するため「教育支援機構」を設置するとともに、地域貢献・国際交流に係る機能を強化し、「地域貢献」、「産学官連携」、「国際化」の推進を図るため「社会連携推進機構」を設置し、多様化する学生や地域貢献等に一元的に対応可能な組織とした。

○教員人事に関する取組

- ◇学長のリーダーシップにより、重点分野に注力した本学のミッションに合致する若手の助教を特任として7人採用した。
- ◇平成28年度教員評価の在り方について、教員評価専門部会、教育研究評議会及び役員会において検討した結果、努力が顕著である教員をより評価する観点から、科学研究費助成事業への複数申請の件数、他の外部資金への申請等目標値等の修正を行った。

○事務等の効率化等に関する取組

- ◇平成26年10月1日に企画広報課に設置した学長企画室の更なる機能強化を進めるため平成27年4月1日に事務局内の独立した組織として設置した。これにより企画広報課を廃止し、学長企画室に引き継ぐ業務以外は総務課に移すこととし、事務の合理化を図った。
- ◇出張行程を弾力に決定できるよう旅費規程を見直すことで、教育研究の時間確保と、教職員の業務の効率化を図った。

(2) 財務内容の改善

○外部資金の獲得に関する取組

- ◇他大学のURAによる研究計画調書作成に関する講演等の申請支援を継続した結果、平成28年度科研費新規採択（内定）件数が21件、新規採択（内定）率が29.2%となり、第2期の新規採択率全国平均26.3%を上回る水準となった。

○管理的経費削減へ向けた取組

- ◇道内6大学2高専と連携して取り組んだ「総合複写サービスの共同調達契約（平成25年度から5年間の複数年契約）」により、平成24年度と比較して、平成27年度は16百万円の複写経費を削減した。
- ◇平成27年7月から一般競争入札による寄附金付自動販売機設置契約を導入し、新たに3,158千円の収入を得たことで、管理的経費を削減した。

(3) 自己点検・評価及び情報提供

○自己点検・評価に関する取組

- ◇大学機関別認証評価における訪問調査で委員から意見のあった「成績評価に異議がある場合の取扱いの組織的な対応としての明文化」について、「成績評価に対する異議申し立てについて（申合せ）」を策定し、平成27年度から施行した。
- ◇外部評価委員会による外部評価書における「地域貢献への取り組みを大学全体として検証する機能を備えた組織の設置の検討」の意見を踏まえ検討した結果、全学的な視点から地域貢献活動及び国際交流活動における推進戦略の策定等を目的とした「社会連携推進機構」を平成27年度に設置した。

○環境マネジメントシステムの継続と省エネルギーへの取組

- ◇環境マネジメントシステムに基づいた教育研究活動等にかかる環境負荷の検証を継続して実施した結果、第1期末と比較し、目標以上の成果を上げた。

具体的な達成状況については、以下のとおりである。

- ・エネルギー使用量削減：「目標：10%削減」に対し、→27.2%
  - ・環境関連講義数：「目標：平成18年度を維持（19件）」に対し、→45件）、
  - ・リサイクル率：「目標：32%」に対し→72.5%
- など

#### (4) その他の業務運営

##### ○法令遵守に関する取組

##### ①公的研究費不正使用に向けて取り組んだ事項

- ◇非常勤職員を含む全教職員に対するコンプライアンス教育を実施した。説明会開催に加えe-ラーニング形式で受講可能な教育用コンテンツを自主作成し、受講しやすい環境を整備した。
- ◇実務とルールの乖離を防ぐための情報共有を目的に、教員と事務職員との意見交換会や事務手続きに関するアンケートを継続して実施した。アンケートで得られた意見要望を踏まえ、税務上手続きのガイドブックを作成し、個人宛て寄附金の寄附に関する手続きの利便性を向上させる等の事務手続きの改善を図った。

##### ②研究活動における不正行為防止に向けて取り組んだ事項

- ◇研究者、研究補助者、大学院学生に対し、説明会を開催する等、研究倫理教育を実施した。e-ラーニング形式で受講可能なCITI Japanを導入して、受講しやすい環境を整備した。
- ◇異動者及び退職者の研究データに関し、退職・異動時の研究データの管理者と保存場所を明確に把握することや、引継ぎ者のいない場合は大学が管理・保存すること等を定め、管理台帳の整備・保存スペースの確保等、保存管理体制の整備・強化を進めた。

##### ③個人情報の適切な管理を含む情報セキュリティの向上に向けて取り組んだ事項

- ◇監査室による内部監査として、監査室員が各部局を訪問し、個人情報管理状況の実地監査を行い、監査体制の強化を図った。
- ◇新たに情報セキュリティポリシーに基づいた「情報セキュリティポリシー実施手順」を作成し、ホームページにて学内公開を行った。

##### ④教員等個人宛て寄附金の適切な管理に向けて取り組んだ事項

- ◇受講者の利便性を向上させるため、独自で作成した「コンプライアンス教育システム」に、これまで実施してきた個人宛て寄附金（助成金）等受け入れ調査を組み込んだ。その結果、平成27年度調査においても不適切な処理をしていた事例は無く、適切に寄附手続きが実施されていることを確認した。

##### ○情報セキュリティ対策に関する取組

- ◇監査室による内部監査として、監査室員が各部局を訪問し、個人情報管理状況について実地監査を行い、監査体制の強化を図った。

### 3. 「今後の国立大学の機能強化に向けての考え方」を踏まえた取組状況

#### ○社会の変化に対応した教育研究組織づくり

◇学士課程及び大学院博士前期課程の改組に向け、将来構想ワーキンググループで検討した結果、学士課程を平成29年4月に改組することを決定し、教育研究組織の再編に向けてカリキュラムの見直し等を実施した。また、博士前期課程は、大学院の強化と学士課程とのつながりを持った6年一貫教育的なプログラムの充実に向けて平成33年4月に改組することを決定した。

#### ○社会の変化に対応した教育研究組織づくり

◇更なるガバナンス機能の強化を図るため、平成27年4月から事務組織を再編し、独立した組織として学長企画室を設置するとともに、専任職員1人を増員して3人体制とし、学部改組に向けた取り組みや平成27年度大学改革推進等補助金(COC+)事業の申請(採択)等、大学改革を推進した。

◇学長主導により重点分野の強化のため平成26年度に確保した教員人事枠を使い、若手の助教を特任として7人採用し、重点分野の充実化を図った。

◇学長裁量経費の適切な確保を行い、学長のリーダーシップの下、「表層的メタンバイドレート研究」等の特徴的な研究分野を中心に予算を重点配分するなど、戦略的に大学の強み・特色を強化した。

#### ○グローバル化に関する取組

◇平成26年度に引き続き、国際共同研究の更なる充実を図るため、3カ国の大学に教職員8人、学生5人を派遣するとともに、新たに中国石油大学から4人の研究者を招へいした。

◇平成25年度に協定を締結したラ・モリーナ国立農業大学を訪問し、意見交換を行った結果、新たに農業やバイオ・環境分野等の共同研究に繋がるテーマが発掘された。また、産学官連携についてアドバイスし、両地域の活性化推進に向け連携強化を図った。

#### ○地域活性化に貢献するイノベーション創出に関する取組

◇地域活性化、本学の地域での中核的拠点化を目指す事業の位置づけとして提案した、平成27年度単年度事業地域貢献機能の充実分野で「寒冷地域に最適化したスーパーハイブリッド型省エネ環境保全植物工場」事業が文部科学省特別経費(プロジェクト分)として採択となった。本学のエネルギー研究を基盤として実験施設の建設および冬期間の北海道農業の雇用創出を目指して野菜、ハッカ等の試験栽培を開始した。

#### ○年俸制に関する取組

◇平成26年度から導入した教員の年俸制について、新たに3人の教員に年俸制を適用した。

## 1. 目標

北見工業大学は、昭和35年に設置された国立北見工業短期大学を母体とし、平成22年には開学50周年の節目を迎えた。本学は国立大学法人として、北海道東部に存在する唯一の工学部を有する大学であり、農林水産業を主体とした一次産業が基盤の当地域にありながらも、様々な工学技術分野で活躍できる多数の技術者を輩出し、当地域はもとより日本全体の産業界に対しても多大な貢献を果たしてきた。

また本学は、第1期中期目標・中期計画において以下の4項目を基本目標として掲げ、活動を進めてきた。即ち、①向学心を喚起し、創造性を育み、将来の夢を拓く教育、②個性に輝き、知の世紀をリードし、地域特色のある研究、③地域のニーズに応え、地域をリードし、地域の発展に貢献、④国際的視野を踏まえた教育研究、学生・教職員の国際化を推進、である。その結果として、個々の学生の特性を大事にした学生参加型の実践的な教育重視の姿勢や、本学の立地条件を活かした寒冷地の社会基盤技術、エネルギー・環境、バイオ・材料、情報科学等を柱とした工学研究の推進と、それらに基づく人材の養成、及び地域発展を目指した産学連携等々の様々な諸活動は、既に関係方面から高く評価されているところである。

これらの成果は本学が担うべき本来使命の反映そのものであり、第2期中期目標・中期計画においてもより発展的に引き継がれるべき課題でなくてはならない。したがって、上記4項目を引き続き第2期中期目標・中期計画の基本目標にすえながら、大学全体として一層の個性化と高度化に努めるものである。教育面では「学生の元気が大学の活力」を合言葉とし、学士課程においては、確実な工学基礎能力を持った技術者を養成する。また、大学院では実践的教育を充実させて企業等の開発現場で役立つ専門技術者及び高度専門技術者の育成に努める。研究面では「自然と調和するテクノロジーの発展」と「寒冷地域に根ざした研究」をキーワードとしながら、特色のある研究を推進する。また、個性に輝き、知の世紀をリードする、高度化と先端化を目指した研究を展開する。

## 2. 業務内容

国立大学法人法(平成15年法律第112号)第22条第1項各号に掲げる業務を行う

## 3. 沿革

昭和35年4月1日 北見工業短期大学を設置  
昭和41年4月1日 北見工業大学(機械工学科、電気工学科、工業化学科、土木工学科、一般教育等)を設置  
昭和45年4月1日 開発工学科を設置

昭和48年 4月 1日	電子工学科を設置
昭和50年 4月 1日	保健管理センターを設置
昭和51年 4月 1日	環境工学科を設置 工学専攻科を設置
昭和53年 4月 1日	共通学科目（工業数学）を設置
昭和54年 4月 1日	応用機械工学科を設置
昭和59年 3月31日	工学専攻科を廃止
昭和59年 4月12日	北見工業大学大学院工学研究科修士課程（機械工学専攻、電気電子工学専攻、化学環境工学専攻、土木開発工学専攻）を設置
昭和64年 1月 1日	情報処理センターを設置
平成 2年 4月 1日	情報工学科を設置
平成 4年 4月10日	地域共同研究センターを設置
平成 5年 4月 1日	機械工学科、応用機械工学科、電気工学科、電子工学科、工業化学科、環境工学科、土木工学科、開発工学科及び一般教育等を改組し、機械システム工学科、電気電子工学科、化学システム工学科、機能材料工学科、土木開発工学科及び共通講座（人間科学）を設置
平成 6年 4月 1日	情報工学専攻を設置
平成 6年 9月 7日	留学生教育相談室を設置
平成 7年 4月 1日	情報工学科及び共通講座（工業数学）を改組し、情報システム工学科を設置
平成 9年 4月 1日	大学院工学研究科修士課程を改組し、博士前期課程（機械システム工学専攻、電気電子工学専攻、情報システム工学専攻、化学システム工学専攻、機能材料工学専攻、土木開発工学専攻）及び博士後期課程（システム工学専攻、物質工学専攻）を設置
平成11年 4月 1日	機器分析センターを設置
平成13年 4月 1日	未利用エネルギー研究センターを設置
平成14年 3月 5日	サテライト・ベンチャー・ビジネス・ラボラトリーを設置
平成16年 4月 1日	国立大学法人北見工業大学を設置 地域連携・研究戦略室、知的財産本部及び国際交流センターを設置
平成18年 7月 1日	ものづくりセンターを設置
平成20年 4月 1日	機械システム工学科、電気電子工学科、情報システム工学科、化学システム工学科、機能材料工学科及び土木開発工学科を改組し、機械工学科、社会環境工学科、電気電子工学科、情報システム工学科、バイオ環境化学科及びマテリアル工学科を設置
平成22年 4月 1日	大学院工学研究科博士後期課程を改組し、生産基盤工学専攻、寒冷地・環境・エネルギー工学専攻、医療工学専攻を設置
平成24年 4月 1日	大学院工学研究科博士前期課程を改組し、機械工学専攻、社会環境工学専攻、電気電子工学専攻、情報システム工学専攻、バイオ環境



化学専攻、マテリアル工学専攻を設置

地域共同研究センター、機器分析センター、未利用エネルギー研究センター、ものづくりセンター、サテライト・ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー、地域連携・研究戦略室及び知的財産本部を改組し、研究推進機構を設置

平成25年4月1日 学術情報機構を設置

平成27年4月1日 教育支援機構及び社会連携推進機構を設置

#### 4. 設立根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

#### 5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

#### 6. 組織図

別紙のとおり

#### 7. 所在地

北海道北見市公園町165番地

#### 8. 資本金の状況

4,333,203,935円（全額 政府出資）

#### 9. 学生の状況

総学生数	2,090人
学士課程	1,844人

修士課程	205人
博士課程	41人

#### 10. 役員の状況

役員の定数は、国立大学法人法第10条により、学長1人、理事3人、監事2人。任期は、国立大学法人法第15条の規定及び国立大学法人北見工業大学学長選考規程、国立大学法人北見工業大学理事の任命及び任期に関する規程の定めるところによる。

役職	氏名	任期	経歴
学長	高橋 信夫	平成26年4月1日 ～平成30年3月31日	
理事 (総務担当)	吉田 孝	平成26年4月1日 ～平成28年3月31日	
理事 (学務担当)	田村 淳二	平成26年4月1日 ～平成28年3月31日	
理事(非常勤)	小野 薫	平成26年4月1日 ～平成28年3月31日	
監事(非常勤)	前 晉爾	平成26年4月1日 ～平成28年3月31日	
監事(非常勤)	佐藤 正行	平成26年4月1日 ～平成28年3月31日	

#### 11. 教職員の状況

教員 166人(うち常勤150人、非常勤16人)  
 職員 143人(うち常勤102人、非常勤41人)  
 (常勤教職員の状況)  
 常勤教職員は前年度比で1人(0.4%)減少しており、平均年齢は46.4歳(前年度46.5歳)となっております。国、地方公共団体及び民間からの出向者はおりません。

### 「Ⅲ 財務諸表の概要」

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。)

#### 1. 貸借対照表 (<http://www.kitami-it.ac.jp/about/info-about-kitami/>)

資産の部	金額(千円)	負債の部	金額(千円)
固定資産	8,839,094	固定負債	1,947,148
有形固定資産	8,814,510	資産見返負債	1,883,249
土地	1,566,206	その他の固定負債	63,899
建物	8,725,788		

減価償却累計額等 構築物	▲ 3,360,412 448,136	流動負債	894,244
減価償却累計額等 工具器具備品	▲ 249,312 3,021,092	寄附金債務	244,251
減価償却累計額等 その他の有形固定資産	▲ 2,366,779 1,029,791	その他の流動負債	649,993
その他の固定資産	24,584	負債合計	2,841,392
流動資産	775,537	純資産の部	
現金及び預金	728,161	資本金	4,333,203
その他の流動資産	47,375	政府出資金	4,333,203
		資本剰余金	2,385,309
		利益剰余金（繰越欠損金）	54,725
		純資産合計	6,773,239
資産合計	9,614,632	負債純資産合計	9,614,632

2. 損益計算書 (<http://www.kitami-it.ac.jp/about/info-about-kitami/>)

	金額(千円)
経常費用(A)	4,151,972
業務費	3,890,917
教育経費	465,030
研究経費	525,624
教育研究支援経費	147,022
人件費	2,639,580
その他	113,659
一般管理費	258,745
財務費用等	2,309
経常収益(B)	4,154,454
運営費交付金収益	2,383,291
学生納付金収益	1,219,343
その他の収益	551,819
臨時損益(C)	▲ 7,748
目的積立金取崩額(D)	25,542
当期総利益(当期総損失)(B-A+C+D)	20,274

3. キャッシュ・フロー計算書 (<http://www.kitami-it.ac.jp/about/info-about-kitami/>)

	金額(千円)
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	153,975
人件費支出	▲ 2,531,705
その他の業務支出	▲ 248,394
運営費交付金収入	2,332,466

学生納付金収入 その他の業務収入	1,127,116 ▲525,507
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	▲165,372
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	▲67,499
IV 資金に係る換算差額(D)	—
V 資金増加額(又は減少額)(E=A+B+C+D)	▲78,896
VI 資金期首残高(F)	807,058
VII 資金期末残高(G=F+E)	728,161

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書 (<http://www.kitami-it.ac.jp/about/info-about-kitami/>)

	金額(千円)
I 業務費用	2,575,481
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	4,165,800 ▲1,590,319
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	355,891
III 損益外減損損失相当額	—
IV 損益外有価証券損益累計額(確定)	—
V 損益外有価証券損益累計額(その他)	—
VI 損益外利息費用相当額	—
VII 損益外除売却差額相当額	3
VIII 引当外賞与増加見積額	▲6,288
IX 引当外退職給付増加見積額	215,357
X 機会費用	3,035
XI (控除) 国庫納付額	—
XII 国立大学法人等業務実施コスト	3,140,448

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 主要な財務データの分析(内訳・増減理由)

ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

平成27年度末現在の資産合計は前事業年度比286百万円(2.8%)減の9,614百万円(以下、特に断らない限り前事業年度比・合計)となっている。

主な増加要因としては、購入等により建物が155百万円(1.8%)増の8,725百万円、購入等により工具器具備品が189百万円(6.6%)増の3,021百万円と

なったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、建物減価償却累計額が315百万円（10.3%）増の▲3,360百万円、工具器具備品減価償却累計額が229百万円（10.7%）増の▲2,366百万円となったことが挙げられる。

#### （負債合計）

平成27年度末現在の負債合計は63百万円（2.1%）減の2,841百万円となっている。

主な増加要因としては、支払に係る未払金が145百万円（38.3%）増の523百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、運営費交付金債務が第2期中期目標期間最終年度における期末処理で全額収益に振替えられたことにより125百万円（100.0%）減の0百万円となったこと、リースに係る未払金が36百万円（61.0%）減の23百万円となったことが挙げられる。

#### （純資産合計）

平成27年度末現在の純資産合計は222百万円（3.1%）減の6,773百万円となっている。

主な増加要因としては、施設費補助金での固定資産取得などにより資本剰余金が190百万円（3.0%）増の6,421百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、損益外減価償却累計額が353百万円（9.5%）増の▲4,035百万円となったことが挙げられる。

### イ．損益計算書関係

#### （経常費用）

平成27年度の経常費用は175百万円（4.4%）増の4,151百万円となっている。

主な増加要因としては、退職手当増及び人事院勧告により人件費が182百万円（7.4%）増の2,639百万円、教育環境を充実するために学生支援事業を推進したことなどにより教育経費が20百万円（4.4%）増の465百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、研究設備に係る減価償却費が減少したことなどにより研究経費が19百万円（3.4%）減の525百万円となったことが挙げられる。

#### （経常収益）

平成27年度の経常収益は134百万円（3.3%）増の4,154百万円となっている。

主な増加要因としては、退職手当増により運営費交付金収益が98百万円（4.

2%) 増の2,383百万円となったこと、授業料を財源とした固定資産の取得が減少したことにより授業料収益が49百万円(5.0%)増の1,023百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、前事業年度においては火災保険金を受け取ったが当該年度においては該当がないためその他の雑益が59百万円(86.7%)減の9百万円となったことが挙げられる。

(当期総損益)

上記経常損益の結果、平成27年度の当期総利益は25百万円(55.5%)減の20百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成27年度の業務活動によるキャッシュ・フローは66百万円(75.8%)増の153百万円となっている。

主な増加要因としては、運営費交付金収入が23百万円(0.9%)増の2,332百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、その他の業務収入が64百万円(42.3%)減の87,869百万円となったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成27年度の投資活動によるキャッシュ・フローは426百万円(72.0%)増の▲165百万円となっている。

主な増加要因としては、固定資産の取得による支出が533百万円(62.1%)減の▲324百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、施設費による収入が108百万円(40.6%)減の158百万円となったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成27年度の財務活動によるキャッシュ・フローは5百万円(8.0%)減の▲67百万円となっている。

主な減少要因としては、リース債務の返済による支出が5百万円(8.3%)増の▲65百万円となったことが挙げられる。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

平成27年度の国立大学法人等業務実施コストは534百万円(20.4%)増の3,

140百万円となっている。

主な増加要因としては、業務費が192百万円（5.1%）増の3,890百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、その他の収益が54百万円（46.5%）減の▲62百万円となったことが挙げられる。

この他に、損益計算書関係において記述の事項についても増加減少の要因となっている。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
資産合計	10,149	10,144	10,633	9,900	9,614
負債合計	2,994	2,992	3,610	2,904	2,841
純資産合計	7,154	7,152	7,023	6,995	6,773
経常費用	3,876	3,790	3,895	3,976	4,151
経常収益	4,007	3,794	3,963	4,019	4,154
当期総損益	130	6	57	45	20
業務活動によるキャッシュ・フロー	611	258	508	87	153
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲261	▲185	▲183	▲591	▲165
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲91	▲68	▲61	▲62	▲67
資金期末残高	1,104	1,109	1,373	807	728
国立大学法人等業務実施コスト	2,390	2,621	2,515	2,606	3,140
(内訳)					
業務費用	2,327	2,254	2,380	2,414	2,575
うち損益計算書上の費用	3,876	3,792	3,907	4,000	4,165
うち自己収入	▲1,548	▲1,538	▲1,527	▲1,585	▲1,590
損益外減価償却相当額	335	334	348	378	355
損益外減損損失相当額	—	—	—	—	—
損益外有価証券損益累計額(確定)	—	—	—	—	—
損益外有価証券損益累計額(その他)	—	—	—	—	—
損益外利息費用相当額	—	—	—	—	—
損益外除売却差額相当額	0	0	0	0	0
引当外賞与増加見積額	▲3	▲7	11	1	▲6
引当外退職給付増加見積額	▲335	3	▲266	▲213	215
機会費用	66	37	41	25	0
(控除) 国庫納付額	—	—	—	—	—

## ② セグメントの経年比較・分析（内容・増減理由）

当法人は単科大学であり、単一セグメントにより全ての事業を実施しているため、セグメントについては区分していない。

## ③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

平成27年度においては、教育研究の質の向上に充てるため、79,957,593円を使用した。

(2) 施設等に係る投資等の状況（重要なもの（10百万円以上））

- ① 当事業年度中に完成した主要施設等  
 大学講堂改修（取得原価 36百万円）  
 武道場改修（取得原価 28百万円）
- ② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充  
 該当なし
- ③ 当事業年度中に処分した主要施設等  
 該当なし
- ④ 当事業年度において担保に供した施設等  
 該当なし

(3) 予算・決算の概要

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

（単位：百万円）

区分	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入	4,050	4,260	4,012	4,034	4,098	4,192	4,370	4,423
運営費交付金収入	2,464	2,464	2,425	2,425	2,369	2,331	2,448	2,384
補助金等収入	46	61	59	59	71	0	0	115
学生納付金収入	1,257	1,269	1,246	1,257	1,211	1,213	1,156	1,175
その他収入	283	466	282	293	447	648	766	749
支出	4,050	4,012	4,012	3,801	4,098	4,024	4,370	4,357
教育研究経費	3,771	3,740	3,721	3,563	3,610	3,451	3,894	3,833
その他支出	279	272	291	238	488	573	476	524
収入－支出	0	248	0	233	0	168	0	66

（単位：百万円）

区分	平成26年度		平成27年度		差額理由
	予算	決算	予算	決算	
収入	3,981	4,110	3,971	4,177	
運営費交付金収入	2,273	2,320	2,339	2,457	特殊要因経費及び特別経費の追加交付による増
補助金等収入	52	44	13	63	受入額の増
学生納付金収入	1,164	1,163	1,185	1,126	授業料免除拡大による減
その他収入	492	583	434	531	共同研究等の受入額の増
支出	3,981	4,073	3,971	4,191	
教育研究経費	3,531	3,609	3,656	3,782	退職手当の増及び授業料免除拡大による増
その他支出	450	464	315	409	共同研究等の受入額の増に伴う増
収入－支出	0	37	0	▲14	



## 「IV 事業に関する説明」

### (1) 財源構造の概略等

当法人の経常収益は4,154百万円で、その内訳は、運営費交付金収益2,383百万円（57.3%（対経常収益比、以下同じ。）、授業料収益1,023百万円（24.6%）、受託研究等収益126百万円（3.0%）、その他621百万円（14.9%）となっている。

### (2) 財務データ等と関連付けた事業説明

当法人は単科大学であり、単一セグメントにより全ての事業を実施しており、各事業の内容及び成果については、「I はじめに」に記載したとおりとなっている。

### (3) 課題と対処方針等

当法人では、運営費交付金の縮減に対応するため、経費の節減に努めるとともに、外部資金の獲得に努めた。以下に主な内容を記す。

#### 1. 大型外部資金獲得への取り組み

前年度に引き続き、他大学のURAによる研究計画調書作成に関する講演及び事務担当者による記載ミス事例集を使用した注意事項説明等の科研費申請支援を継続した結果、平成28年度科研費新規採択（内定）件数が21件、新規採択（内定）率が29.2%となり、第2期中期目標期間の新規採択率全国平均26.3%を上回る水準となった。

#### 2. 管理的経費の抑制

定年退職者の計画的補充留保及び若手職員採用により人件費削減に努めた。

前年度に引き続き、道内6大学2高専と連携して取り組んだ「総合複写サービスの共同調達契約（平成25年度から5年間の複数年契約）」により、平成24年度と比較して、平成27年度は16百万円の複写経費を削減した。さらに、「給油サービス請負契約」でも、平成25年度と比較して、348千円の車両燃料費を削減した。

また、一般競争入札による寄附金付自動販売機設置契約を導入し、3,158千円の収入を得たことで、管理的経費を抑制した。

#### 3. 資金の運用

預金金利の低水準が続く状況の中、運用可能額を精査することで少しでも効率的な運用が出来るよう努め、523千円の運用収益を得ることができた。

## 「V その他事業に関する事項」

### 1. 予算、収支計画及び資金計画

#### (1). 予算

決算報告書参照 (<http://www.kitami-it.ac.jp/about/info-about-kitami/>)

(2). 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照（<http://www.kitami-it.ac.jp/about/info-about-kitami/>）

(3). 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照（<http://www.kitami-it.ac.jp/about/info-about-kitami/>）

2. 短期借入れの概要

当該年度に短期借入れの実績はない。

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付金	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成24年度	0	0	0	0	0	0	0
平成25年度	0	0	0	0	0	0	0
平成26年度	125	0	125	0	0	125	0
平成27年度	0	2,332	2,258	73	0	2,332	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成24年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0	業務達成基準を採用した事業等：PCB廃棄物処理費24,250円
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	該当なし

替額	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	該当なし
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額		0	一般施設借料（土地建物借料）27円
合計		0	

②平成25年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0 該当なし
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0 該当なし
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	0 該当なし

	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額		0	一般施設借料（土地建物借料）30円
合計		0	

③平成26年度交付分

（単位：百万円）

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0 該当なし
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0 該当なし
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	124 ①費用進行基準を採用した事業等：退職手当 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額：124 （教員人件費124） イ)自己収入に係る収益計上額：0 ウ)固定資産の取得額：0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 費用進行に伴い支出した運営費交付金債務124百万円を収益化。
	計	124
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額		0 平成26年度入学定員超過分535,800円 一般施設借料（土地建物借料）30円

額			
合計		125	

④平成27年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	87	<p>①業務達成基準を採用した事業等：プロジェクト分（表層ガスハイドレートフィールド調査を活用した教育研究実習プログラム推進事業、ガスハイドレートの特異な性質を利用した積雪寒冷地用クリーン分散エネルギーの開発、寒冷地工学に基づく自然環境の保全に向けたプロジェクト型研究推進事業、寒冷地域に最適化したスーパーハイブリッド型省エネ環境保全植物工場、環オホーツク環境研究ネットワークの構築）、一般施設借料、PCB廃棄物処理費、「学長のリーダーシップの発揮」を更に高めるための特別措置枠</p> <p>②当該業務に関する損益等</p> <p>ア)損益計算書に計上した費用の額：87 （教育経費：15、研究経費：44、一般経費28）</p> <p>イ)自己収入に係る収益計上額：0</p> <p>ウ)固定資産の取得額：研究機器18</p> <p>③運営費交付金収益化額の積算根拠</p> <p>プロジェクト分（表層ガスハイドレートフィールド調査を活用した教育研究実習プログラム推進事業）については、十分な成果を上げたと認められることから、当該事業に係る運営費交付金債務を全額収益化。</p> <p>プロジェクト分（ガスハイドレートの特異な性質を利用した積雪寒冷地用クリーン分散エネルギーの開発）については、十分な成果を上げたと認められることから、当該事業に係る運営費交付金債務を全額収益化。</p> <p>プロジェクト分（寒冷地工学に基づく自然環境の保全に向けたプロジェクト型研究推進事業）については、十分な成果を上げたと認められることから、当該事業に係る運営費交付金債務を全額収益化。</p> <p>プロジェクト分（寒冷地域に最適化したスーパーハイブリッド型省エネ環境保全植物工場）については、十分な成果を上げたと認められることから、当該事業に係る運営費交付金債務を全額収益化。</p> <p>プロジェクト分（環オホーツク環境研究ネットワークの構築）については、十分な成果を上げたと認められることから、当該事業に係る運営費交付金債務を全額収益化。</p> <p>一般施設借料については、予定した業務の完了に伴い支出した金額相当の運営費交付金債務を収益化。</p> <p>PCB廃棄物処理費については、予定した業務の完了に伴い支出した金額相当の運営費交付金債務を収益化。</p> <p>「学長のリーダーシップの発揮」を更に高めるための特別措置枠については、予定した業務の完了に伴い支出した金額相当の運営費交付金債務を収益化。</p>
	資産見返運営費交付金	18	
	資本剰余金	0	
	計	105	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,991	<p>①期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務</p> <p>②当該業務に関する損益等</p>

	資産見返運営費交付金	55	7) 損益計算書に計上した費用の額：1,991 (役員人件費：47、教員人件費：1,212、職員人件費：600、 その他の経費：132) 4) 自己収入に係る収益計上額：0 7) 固定資産の取得額：建物8、構築物2、機械装置2、工具 器具備品43 ③ 運営費交付金の振替額の積算根拠 期間進行業務に係る運営費交付金債務を全額収益化。
	資本剰余金	0	
	計	2,046	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	179	① 費用進行基準を採用した事業等：退職手当、年俸制導入 促進費 ② 当該業務に係る損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：178 (教員人件費135、職員人件費：44) 4) 自己収入に係る収益計上額：0 7) 固定資産の取得額：0 ③ 運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務179百万円を収 益化。
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	179	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額		0	一般施設借料(土地建物借料) 30円
合計		2,332	

(3) 運営費交付金債務残高の明細  
該当なし

## ■財務諸表の科目

### 1. 貸借対照表

有形固定資産：土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減損損失累計額：減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。

減価償却累計額等：減価償却累計額及び減損損失累計額。

その他の有形固定資産：図書、工具器具備品、車両運搬具等が該当。

その他の固定資産：無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。

現金及び預金：現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

その他の流動資産：未収附属病院収入、未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

センター債務負担金：旧国立学校特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。

長期借入金等：事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金、PFI債務、長期リース債務等が該当。

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

政府出資金：国からの出資相当額。

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

繰越欠損金：国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

### 2. 損益計算書

業務費：国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

診療経費：国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。

教育研究支援経費：附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費

人件費：国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：支払利息等。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。

その他の収益：受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等。

臨時損益：固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。

目的積立金取崩額：目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

### 3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

### 4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲



得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

損益外有価証券損益累計額（確定）：国立大学法人が、産業競争力強化法第22条に基づき、特定研究成果活用支援事業を実施することで得られる有価証券に係る財務収益相当額、売却損益相当額。

損益外有価証券損益累計額（その他）：国立大学法人が、産業競争力強化法第22条に基づき、特定研究成果活用支援事業を実施することで得られる有価証券に係る投資事業組合損益相当額、関係会社株式評価損相当額。

損益外利息費用相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。

損益外除売却差額相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除去した場合における帳簿価額との差額相当額。

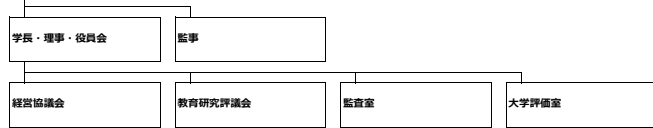
引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。

# 平成27年度 組織図

国立大学法人  
北見工業大学



北見工業大学

